

| | |
|--------------------|------------------------|
| 3面 中大規模木造 / 地域連携 | ウッドファーストで山と街がつながる |
| 5面 IT / 中古市場 | マンションの取引価格推定サービス広がる |
| 10面 市場・データ / 住宅ローン | フラット35金利が2カ月連続で史上最低を更新 |
| 11面 データ / 6月の住宅着工 | 分譲住宅の減少が響き6カ月ぶりの減少 |
| 16面 ストック活用 / 地域活性化 | 工務店の古民家リノベをサポート |

訪問体験会開催中!

工務店向けクラウド コンピューティングサービス

3つのコースからお選びください **無料**

A 営業力強化コース **B 粗利率UPコース** **C デモコース**

詳細・申込は 工務店クラウド 検索 <https://komuten.jp>

株式会社ダイテック / 福井コンピュータアーキテクト株式会社

応急仮設で見せた木造の力



[右上] 無垢板の外壁にセルロースファイバー断熱でU A値0.6を実現
 [右下] キッチンが板張りですざわりも柔らかい
 [下中] 全木協熊本県協会・久原英司会長
 [左] 収納力を補うため天井裏収納を設けた

熊本地震の復興に向けた動きが本格化している。そのなかで家を失った被災者の拠点となる応急仮設住宅の建設も着々と進んでいる。地場の工務店が供給する木造の仮設住宅が被災者の暮らしを支えている。

被災者の生活を地場工務店が支える

熊本地震で建設が進められている応急仮設住宅は、熊本県、熊本市それぞれが発注した分、合わせて約4000戸。住宅被害が大きかった益城町を中心に16市町村で建設が進んでいる。

今回の応急仮設住宅は、プレハブ建築協会(プレ協)、全国木造建設事業協会(全木協)、熊本県優良住宅協会、日本建築士会連合会・木と住まい研究協会の4団体が供給。プレ協以外は木造によるもので、地域のづくり手が連携して建設にあっている。

なかでも積極的に取り組んでいるのが全木協だ。全木協熊本県協会の会長、エバーフィールドの久原英司社長は「被災者が本当に安心できる住まいを提供したかった」と話す。

全木協の会員各社も自身が被災者であると同時に、多くの施主が被災した。そうした被害が出た施主宅を回りながら、応急仮設住宅の建設に取り組むのは、簡単な決断ではない。それを動かしたのは自分たちが地域を支えるとの思いだ。

ZEH基準をクリア

応急仮設住宅は、県などが災害協定を結んだ団体に発注する流れ。全木協は、断熱性能などの仕様に関しては、高いスペックを提案した。

応急仮設住宅の使用期間は原則2年だが、実態としては長期間住むことになる。「住んでいる人が快適に暮らせる性能を実現して、木造の良さを知っ

てもらいたかった」(久原さん)。

全木協が建てる住宅は断熱材にデコスのセルロースファイバーを使い、サッシにはLIXILの高性能窓、構造材をはじめ県産材をふんだんに使うという仕様。断熱性能はU A値で0.6と、経済産業省の進めるZEH基準もクリアする内容だ。

RC基礎として、通常の応急仮設住宅よりも強くした。余震があったとしても安心して暮らせるようにとの配慮だ。

「避難所で心細く過ごしている被災者が少しでも心休まる住まいを提供することが今後の地域の工務店の糧にもなる」と、震災以来休みなく活動を続ける久原さんは話す。

「住民」の要望でプレハブから木造へと計画を変更する自治体もある。さらに現在、バリアフリー対応の介護型応急仮設住宅の計画も進めている。自由度が高い木造ならではの取り組みだ。「応急とはいえ、きちんとした家を提供したい」。つくり手としてのこだわりだ。

復興はこれから

8月3日、熊本県の蒲島郁夫知事は復旧・復興プランを発表した。その一環で木造仮設住宅を恒久住宅として被災者に提供することも検討していく考えだ。地場の工務店が建てたしっかりとした木造の「家」が、被災者の暮らしを支える。

省エネ等級4適合

断熱リフォーム

断熱性向上 ● 結露を抑制 ● 簡単施工 ● 防湿層不要

サモウール

最新ニュースを毎日更新
 新建ハウジングDIGITAL

<http://s-housing.jp/>

お問合せ先: フリーダイヤル

0120-47-4341

東京 〒102-0094
 東京都千代田区紀尾井町3-27剛堂会館ビル5F
 TEL (03) 3556-5525
 長野 〒380-8622
 長野県長野市南県町686-8
 TEL (026) 234-1211

購読料(1年間)24,000円(本体)+税
 毎月10日・20日・30日(冊子プラスワン付録)発行